「大船渡市地域ブランディング・デジタルマーケティング業務」 企画提案仕様書

1 業務名

大船渡市地域ブランディング・デジタルマーケティング業務

2 業務目的

今後、大船渡市が持続可能なまちづくりを進めていくためには、まずは大船渡市の認知度を高め、「選ばれるまち」を目指す取組が重要である。

本業務は、大船渡ならではの魅力を明確化し、それを基盤とした地域ブランディングとデジタルマーケティングを一体的に展開することで、より効果的かつ持続的なシティプロモーションの推進を図るため実施するもの。

3 定義

本事業における用語の定義は、それぞれ次のとおりとする。

- (1) 地域ブランディング 地域が持つ独自の魅力や特性を明確にし、その価値を高めるための戦略的な取組をいう。
- (2) デジタルマーケティング デジタルツールを活用して地域の魅力を発信し、認知度向上や集客、ブランドイメージの強化を図る取組をいう。

4 契約期間

契約締結日から令和8年3月19日（木）まで

5 業務内容

本事業の具体的な内容は、提案に基づき協議・決定するが、大船渡市が想定する内容は下記項目である。

(1) デジタルマーケティング戦略立案

- ① 戦略の体系整理に関する提案
- ② 具体的な成果指標・目標（KPI）の設定に関する提案
- ③ 目標（KPI）に基づくマーケティングプランの提案
- ④ 戦略における業務フローの確立

※戦略立案は「8 成果品の納品」に定める成果品として、A4サイズ、20ページ以内とする

(2) 大船渡ブランドの掘り起こし

- ① 大船渡市の多様な地域資源（自然、歴史、文化、産業等）の調査・分析
- ② 他地域事例と比較し、大船渡ならではの強み・可能性の抽出

(3) デジタルマーケティングにおけるアドバイス及び分析

- ① 同規模他自治体のデジタル施策を比較・分析
- ② 他自治体の成功事例の要因抽出、参考可能な施策の抽出
- ③ 効果測定と分析に基づく継続的な改善サイクル等の提案

(4) その他、受託者独自の提案（例：職員に対するデジタルマーケティング研修、インフルエンサーを使った情報発信、広告・広告代理店に対するディレクションなど）

6 事業実施体制等

(1) 業務計画書の作成

本業務の目的を十分考慮し、合理的かつ正確に作業を実施するために、契約後速やかに実施方法や実施工程、業務体制等を記した業務計画書を作成し、当市と十分な打合せを行うこと。

(2) 打ち合わせおよび議事録の作成

受託者は業務の遂行にあたって、業務の実施内容の調整や進捗状況の共有のため、当市とオンラインを活用した打ち合わせを定期的実施する。また、打ち合わせ記録の議事録を作成するとともに、進捗状況を随時報告すること。

(3) 連絡体制の確保

当市担当者と常に連携がとれる窓口を設置し、連絡を密にすること。

(4) 資料の収集整理

作業実施に必要な資料の収集整理を行うこと。

7 提案限度額

5,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※打ち合わせ、研修などの際の交通費など業務委託に関わる全ての費用を含む。

※追加提案を行う場合、追加提案実現に要する費用も含めて、提案限度額内に収めること。

8 成果品の納品

本業務において、主な成果品は次のとおりとするが、詳細については当市と受託者が協議の上で決定するものとする。

(1) 成果品

①上記業務に係る実施報告書

②その他（本業務で作成した資料のうち、当市が指示する資料）

(2) 納品方法

紙媒体および電子媒体（CD-ROM）各1部

※電子データはWEB上で公開可能なものとし、そのファイル形式、保存媒体は別途協議するものとする。

(3) 納品場所

大船渡市企画政策部デジタル戦略課

(4) 検査の実施

市は、納入から速やかに成果物の検査を行う。検査の結果不備と認められた場合、受託者は可能な限り速やかに不備を解消し、修正した成果物を再度納品する。また市は、再度納入された成果物の検査を速やかに行う。

9 支払い

業務完了後、一括払いとする。

10 資料の貸与

本業務の実施に必要な資料で、当市が所有しているものについては、これを貸与する。

11 成果品等の帰属

- (1) 受託者は、成果品の著作権を著作権法第27条および28条の規定による権利も含めて当市に無償譲渡するものとする。
- (2) 受託者は、成果品に関する著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 前各号の規定にかかわらず、成果品に受託者が既に著作権を保有しているもの（以下「著作物」という。）が組み込まれている場合、当該著作物の著作権は、なお受託者に帰属するものとする。この場合において、受託者は当市に対し、当該成果品を当市が使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で承諾するものとする。

12 疑義および協議

本仕様書に定める事項について疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、当市と受託者が協議の上、業務を遂行しなければならない。

13 その他

- (1) 本業務の遂行にあたっては、関係法令および条例等を遵守すること。
- (2) 受託者は、本業務において知り得た情報を、本業務の目的以外に使用、または第三者に開示、漏えいしてはならない。また、契約期間終了後についても同様とする。
- (3) 本業務のすべてを第三者に委任し、又は、請け負わせること（以下「委任等」という。）を禁止する。なお、業務の品質や生産性を向上させるために、業務の一部を委任などする場合、あらかじめ書面にて当市の承認を得なければならない。この場合、当該第三者には秘密保持義務を負わせるものとし、受託者は、当該第三者の行為について一切の責任を負うものとする。

14 問い合わせ先

〒022-8501 岩手県大船渡市盛町字宇津野沢15
大船渡市企画政策部デジタル戦略課
TEL : 0192-27-3111 (代表)
E-mail : ofu_digi-sen@city.ofunato.iwate.jp